

株主
通信

2010年5月期【上半期】

2009年5月21日～11月20日

ktk ケイティケイ 株式会社
Total Business Support
証券コード ● 3035

地球との共存を目指し、お客様との共栄を願う。



お客様の発展をトータルでサポートし、お客様にお喜び頂き、ケイティケイは新しく、逞しく、躍進してまいります。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに2010年5月期上半期(2009年5月21日～2009年11月20日)の事業概況等についてご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益の悪化による消耗品の買い控えに伴う使用量減少という厳しい状況にあり、新品トナーカートリッジを中心に、紙製品のPPC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込みました。

当社グループは収益力強化のため、2010年5月期より、サプライ事業を東日本・中日本・西日本の3大都市を中心に3営業部体制とし、各営業部の責任者に執行役員を新たに配属することにより、営業体制を全国に3支店17営業所と営業力の徹底強化を

図ってまいりました。これにより営業効率が飛躍的に上昇することで、収益性の高い自社商品のリサイクル商品(リパクトナー)の販売本数が前第2四半期連結累計期間に比べ15.2%伸長いたしました。

また、運賃及び荷造費の削減など物流構造の改善を徹底的に行い、販売費及び一般管理費の大幅な削減をすることができました。

自社製品であるリパクトナーの生産を担う連結子会社の株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場では、生産のライン化による抜本的な生産態勢の見直しを行う事で、生産効率を飛躍的に向上することができました。

これらの結果、連結売上高は4,544百万円(前年同四半期比7.4%減)となりましたが、連結営業利益は138百万円(前年同四半期比52.4%増)、連結経

トピックス

連結子会社である株式会社アイオーテクノが創立から20周年を迎えます。



ビジネスの発展がもたらした大量消費社会では、多くの利用可能な資源が廃棄物として処理されています。アイオーテクノは、そういったカセットリボンやトナーカートリッジの再生をするために設立されたリサイクル工場です。

当社の主力商品であるリパクトナーを製造しているアイオーテクノ駒ヶ根工場では、ISO9001、14001、STMC (P3参照) の認証取得や、再生不能カートリッジを廃棄する際、協力会社との廃棄物処理のネットワークを通じ、100%再資源化(ゼロエミッション※)の実現をするなど、環境とオフィスの調和を目指した取り組みを行っています。

「技術に愛を込めて」をモットーにお客様への感謝と環境への配慮の気持ちを製品に託し、日々品質向上に努めています。

※ゼロエミッション

産業廃棄物を別の分野において利用することで、最終処分場を必要としない、資源循環型社会の形成を目指す考え方。

社会に貢献する企業でありたい。

常利益132百万円(前年同四半期比52.3%増)、連結四半期純利益78百万円(前年同四半期比68.8%増)となりました。

当上半期決算におきましては、予想を上回る利益となりましたが、依然として、当社グループを取り巻く経済環境は厳しい状態が続くものと予想され、特にリサイクル商品においては、デフレに伴う価格競争の激化により、売上本数は伸びるものの、売上高は前年並みとなり、OAサプライ商品の落ち込みをカバーできず、全体の売上高は減少すると予想されます。

このような状況下から、通期連結売上高につきましては、前回予想を下方修正しておりますが、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、前回予想を上方修正しております。



代表取締役社長

伊藤 主計

今後も生産態勢の見直し、営業効率及び生産効率の向上を徹底的に推進し、企業体質を筋肉質へ変えていき、高収益型企業への転換を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

アイオーテクノ沿革

1977年 3月	オンライン端末機用カセットリボンの巻替えによる再利用方法を開発する。	1998年 2月	カトー特殊計紙株式会社100%出資の子会社となる。
1985年 5月	カトー特殊計紙株式会社インクリボン工場を愛知県春日井市に設立する。	1998年 9月	長野県駒ヶ根市にリパクトナー専用工場(駒ヶ根工場)竣工。
1990年 6月	資本金500万円にてカトー特殊計紙株式会社よりインクリボン製造部門を分離独立し、社名を株式会社アイオーテクノに変更する。	2002年 1月	駒ヶ根工場がISO14001の認証を取得。
1995年 7月	株式会社アイオーテクノでリパクトナーの生産を開始する。	2002年 3月	駒ヶ根工場がISO9001の認証を取得。
		2009年 2月	「障害者福祉施設の工賃アップ応援宣言!」登録証交付。
		2009年 7月	駒ヶ根工場がSTMCの認証を取得。

再生トナーカートリッジの品質基準世界標準規格STMC (Standardized Test Method Committee) を認証取得しました。

株式会社アイオーテクノは2009年7月、すでに取得しているISO認証に加え、更なる高品質な製品をご提供するため、STMCを認証取得いたしました。

STMCとは、再生トナーカートリッジの品質保証のためのテスト方法とその標準化を目的とした、IITC (※1) と電子画像の権威であるロチェスター工科大学が中心となり作った、世界唯一の『再生トナーカートリッジの品質基準世界標準規格』です。この規格



は、ASTM (※2) に基づいて品質評価基準が定められており、再生トナーカートリッジ先進国のアメリカでは、あらゆる商品に対して品質評価の際の基準とされている権威ある規格となっています。

※1: IITC

International Imaging Technology Council (再生トナーカートリッジの普及を働きかける団体)

※2: ASTM

American Society for Testing and Materials (アメリカ材料試験協会)

日本国内におけるJIS (日本工業規格) に相当します。

※全ての再生トナーカートリッジが準拠するものではありません。

お客様サポート体制BASS (Before After Sales Service) が本格稼動しました。「KTKのリパクトナーを安心して使って頂くために」

KTKでは、リパクトナーの使用前のプリンタ清掃等のメンテナンスと、リパクトナー購入後のプリンタ及びリパクトナーのトラブル対応を行っております。

BASS体制の導入により、リパクトナーの不具合を未然に防ぐことが可能となり、お客様に今まで以上の安心と信頼のご提供をすることができるようになりました。



駒ヶ根工場は障害者雇用を応援しています。

長野県「障害者福祉施設の工賃アップ応援宣言!」の登録企業となりました。

長野県「障害者福祉施設の工賃アップ応援宣言!」登録制度とは、障害者福祉施設で就労する障害者の工賃水準を引き上げ、障害者の自立と生活の向上を図るため、工賃アップを支援する企業や団体等及び市町村の取り組みのことで、長野県は2008年3月に福祉就労強化事業として「工賃倍増5カ年計画」をまとめ、授産施設などで働く障害者の平均工賃を、2006年度の月額1万548円から2011年度までに同2万2千円以上に引き上げる目標を定めています。2009年1月から募集を開始し、株式会社アイオーテクノ駒ヶ根工場は、最初の登録企業として、2009年2月に村井知事から登録証を交付されました。

駒ヶ根工場では、2008年の12月から同県伊那市の障害者就労センターより障害者の受け入れを開始しており、回収したカートリッジの開梱や仕分けなどの業務を担当しています。

「みんな仕事もしっかりこなし、明るく、あいさつ

も元気」と現場からの声が聞こえてきます。

真面目でひたむきに働くその姿は他の社員の刺激にもなっているようです。

この取り組みにより、障害者の自立を促すとともに、収入も増えますが、なにより「頑張りたい」

という彼らの笑顔と熱意が、工場を明るくします。

当社社長も「真面目に働く姿が他の社員に与える刺激のメリットが大きい」と語っており、今後は作業内容の拡大、受け入れ施設の増加も想定しながら更なる社会貢献を目指しています。



長野県公式ホームページ「障害者の工賃アップ応援宣言!」登録企業・団体等のご紹介

URL : <http://www.pref.nagano.jp/syakai/syosien/oensengen-toroku/oensengen4-2.htm>

身近なところから環境への配慮を。

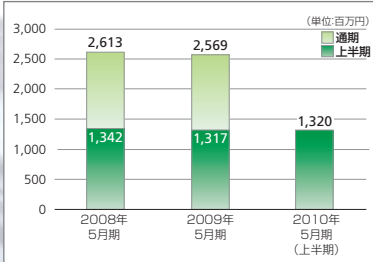
駒ヶ根工場では、工場内に使用されていた照明器具をLEDへ変更しました。

従来の照明器具に比べて消費電力の少ないLEDを

使用することで、年間消費電力、CO₂排出量が50%削減されると試算しています。

品目別の概況【連結】

リサイクル商品

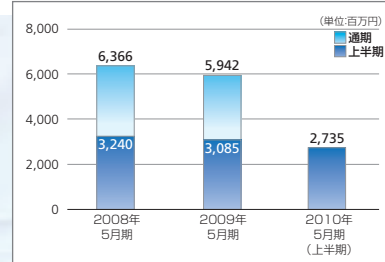


主力商品であるリパクトナーの販売数量は、前年同期比15.2%増加し、販売単価は下落しましたが、売上高は増加いたしました。

この結果、当商品群の売上高は1,320百万円(前年同期比0.2%増)と増収となりました。



OAサプライ商品



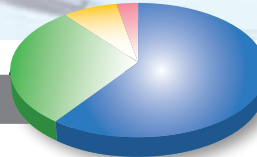
新品トナーカートリッジの売上高が減少したことで、当社グループの業績に大きく影響いたしました。

また、紙製品においてはPPCC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高が減少いたしました。

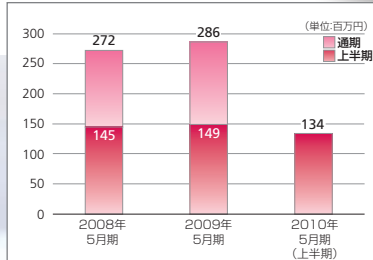
この結果、当商品群の売上高は2,735百万円(前年同期比11.4%減)と減収となりました。



品目別売上高構成比率



IT商品

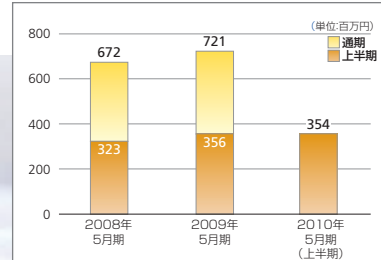


IT商品は、電子署名付加サーバ及びメール暗号化サーバソフトウェア(SPIS-BOXシリーズ)をはじめとする新規メールセキュリティ関連商品の売上高が低迷いたしました。

この結果、当商品群の売上高は134百万円(前年同期比10.1%減)と減収となりました。



その他



「ケイティケイ はつるネット」を利用した売上高は増加しましたが、全般的な事務用品の買い控えの影響で売上高が減少いたしました。

この結果、当商品群の売上高は354百万円(前年同期比0.4%減)と減収となりました。



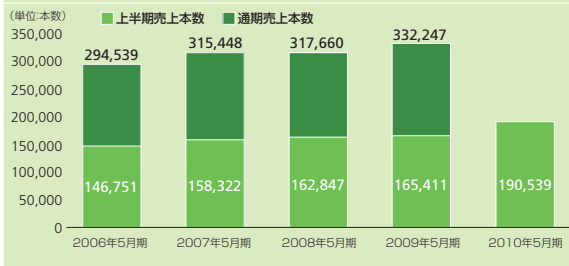
営業の概況

当社グループを取り巻く経営環境は、企業収益の悪化による消耗品の買い控えに伴う使用量減少という厳しい状況にあり、新品トナーカートリッジを中心に、紙製品のPPC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込みました。

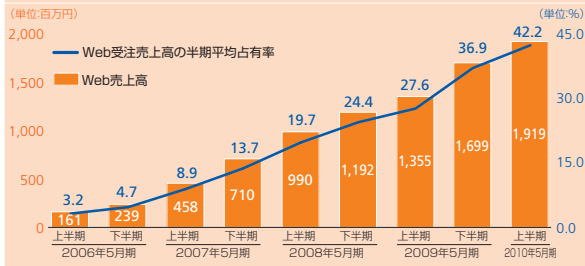
しかしながら、当社の主力商品であり、収益性の高い商品でもあるリサイクル商品(リパクトナー)は、依然として厳しい価格競争の中、販売単価が下落しましたが、売上本数が前年同期より増加し、売上高が増加しました。

また、当社グループのWeb購買システム「ケイティケイ はっするネット」におけるWeb受売上高占有率は順調に増加しております。お客様に合わせた独自のシステムやデザインでお使いいただける「カスタマイズはっするネット」による他社との差別化を図り、より良いサービスをお客様に提供しております。

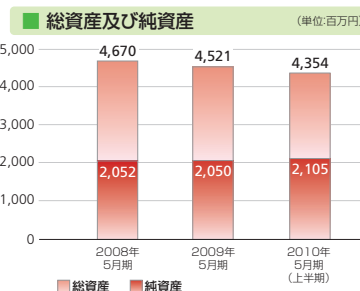
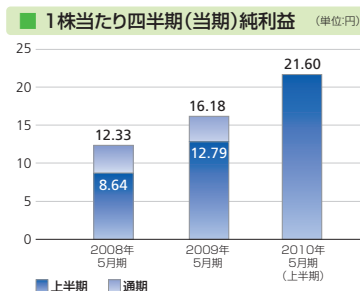
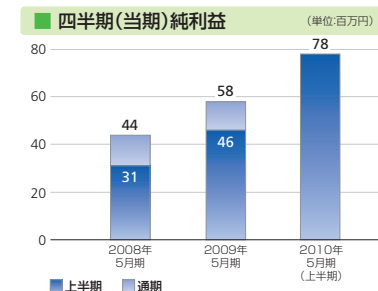
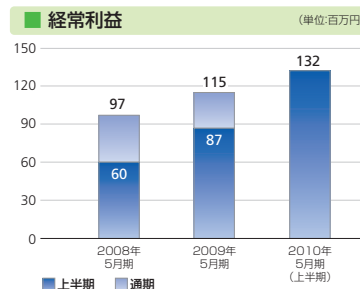
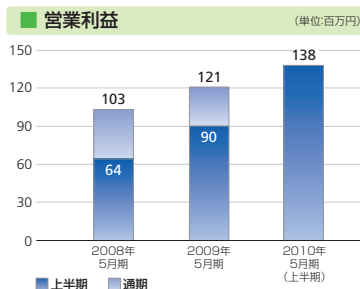
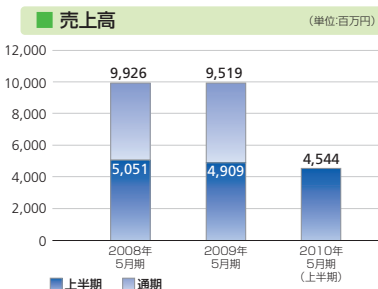
リパクトナーの売上本数推移



はっするネットの売上高と受注率



連結財務ハイライト



四半期連結財務諸表【要約】

四半期連結貸借対照表			
科 目	(単位：千円)		
	当第2四半期末 2009年11月20日	前第2四半期末 2008年11月20日	前期末 2009年5月20日
資産の部			
流動資産	2,652,715	2,840,142	2,569,307
現金及び預金	942,470	890,445	883,212
受取手形及び売掛金	1,466,852	1,650,588	1,419,280
有価証券	20,931	20,880	20,914
商品及び製品	① 155,234	230,153	183,282
仕掛品	349	1,644	252
原材料及び貯蔵品	40,917	34,993	44,760
その他	37,423	22,324	28,584
貸倒引当金	△ 11,463	△ 10,886	△ 10,980
固定資産	1,701,546	1,957,408	1,952,550
有形固定資産	1,160,359	1,173,518	1,155,467
無形固定資産	161,923	183,928	181,106
投資その他の資産	379,262	599,962	615,975
資産合計	4,354,262	4,797,551	4,521,857
負債の部			
流動負債	2,161,858	2,434,878	2,176,689
支払手形及び買掛金	992,935	1,232,672	1,005,472
短期借入金	810,922	820,772	818,422
未払法人税等	29,401	22,773	20,072
その他	328,599	358,660	332,721
固定負債	86,452	298,881	294,632
長期借入金	25,089	36,011	27,975
役員退職慰勞引当金	② 53,139	253,138	259,094
その他	8,223	9,732	7,563
負債合計	2,248,310	2,733,759	2,471,322
純資産の部			
株主資本	2,105,793	2,065,826	2,052,681
資本金	294,675	294,675	294,675
資本剰余金	259,675	259,675	259,675
利益剰余金	1,572,327	1,532,360	1,519,215
自己株式	△ 20,883	△ 20,883	△ 20,883
評価・換算差額等	158	△ 2,034	△ 2,145
純資産合計	2,105,951	2,063,791	2,050,535
負債純資産合計	4,354,262	4,797,551	4,521,857

① 商品及び製品

物流構造の改善策の一環として、商品及び製品において仕入先からの直送化へ移行を推進した結果、前第2四半期末と比較して74百万円減少しております。

② 役員退職慰勞引当金

2009年8月11日開催の第38期定時株主総会の決議に基づき、当社の前代表取締役会長に対し、退職慰勞金を支給したことにより、役員退職慰勞引当金を取り崩しております。

科目	当第2四半期累計 2009年5月21日～ 2009年11月20日	前第2四半期累計 2008年5月21日～ 2008年11月20日	前期 2008年5月21日～ 2009年5月20日
売上高	③ 4,544,499	4,909,179	9,519,701
売上原価	3,361,894	3,745,971	7,256,647
売上総利益	1,182,605	1,163,207	2,263,054
販売費及び一般管理費	1,044,100	1,072,319	2,141,236
営業利益	④ 138,504	90,888	121,817
営業外収益	5,298	5,540	12,872
受取利息	306	925	1,451
受取配当金	418	495	933
受取家賃	1,086	1,251	2,363
その他	3,487	2,867	8,124
営業外費用	11,272	9,403	19,006
支払利息	7,676	9,023	17,115
その他	3,595	379	1,891
経常利益	④ 132,530	87,025	115,683
特別利益	9,279	749	-
特別損失	3,270	4,321	2,706
税金等調整前四半期(当期)純利益	138,539	83,453	112,977
法人税、住民税及び事業税	27,722	20,134	40,222
法人税等調整額	32,242	16,770	13,889
法人税等合計	59,965	36,905	54,111
四半期(当期)純利益	④ 78,574	46,548	58,866

科目	当第2四半期累計 2009年5月21日～ 2009年11月20日	前第2四半期累計 2008年5月21日～ 2008年11月20日	前期 2008年5月21日～ 2009年5月20日
営業活動によるキャッシュ・フロー	⑤ △ 96,616	185,000	256,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	⑥ 196,553	△ 63,004	△ 114,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,094	△ 35,677	△ 71,307
現金及び現金同等物の増減額	63,843	86,318	71,262
現金及び現金同等物の期首残高	734,127	662,865	662,865
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	797,970	749,183	734,127

③ 売上高

OAサプライ商品群のうち、新品トナーカートリッジを中心に紙製品のPPC用紙及びオーダー用紙の販売量が落ち込み、売上高が減少いたしました。

④ 営業利益／経常利益／四半期純利益

主力商品であるリパクトトナーにおいて、生産のライン化による抜本的な生産態勢の見直しと、販売費及び一般管理費の削減、営業効率の向上により、前第2四半期と比較して営業利益は47百万円、経常利益は45百万円、四半期純利益は32百万円の増益となりました。

⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

主に、税金等調整前四半期純利益138百万円、役員退職慰労引当金の減少額205百万円、売上債権の増加額51百万円によるものです。

⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

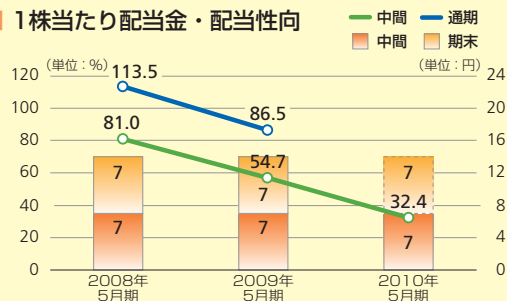
主に、保険積立金の解約による収入238百万円、有形・無形固定資産の取得による支出32百万円、保険積立金の積立による支出23百万円によるものです。

株主還元について

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

安定的な経営基盤の確保と自己資本利益率の向上に努めますとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を基本とし、今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うことを基本方針としてまいります。

■ 1株当たり配当金・配当性向



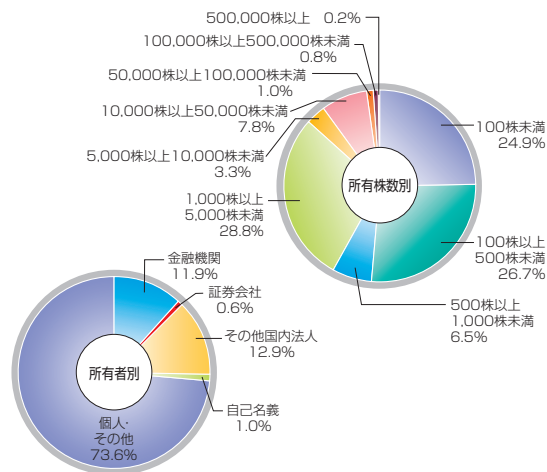
■ 株式の状況

発行可能株式総数	12,000,000株
発行済株式総数	3,675,000株
株主数	615名

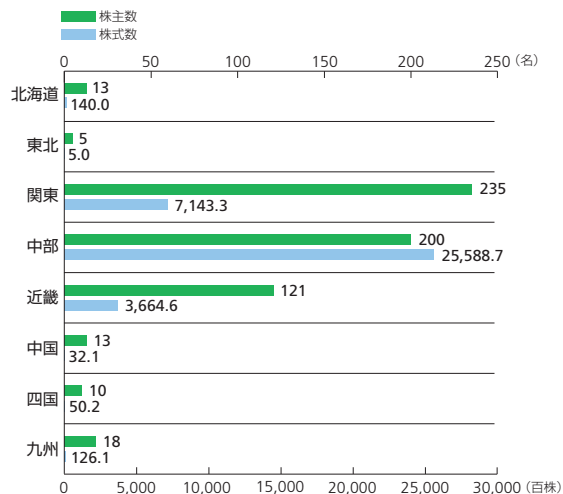
■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)
加藤道明	870,200
名古屋中小企業投資育成株式会社	400,000
伊藤主計	200,000
村木文恵	108,000
加藤進策	104,300
厚東和寿	100,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	90,000
株式会社中京銀行	75,000
明治安田生命保険相互会社	60,000
荒木一功	56,250

■ 所有者別・所有株数別分布状況



■ 地域別分布状況



■ 会社概要

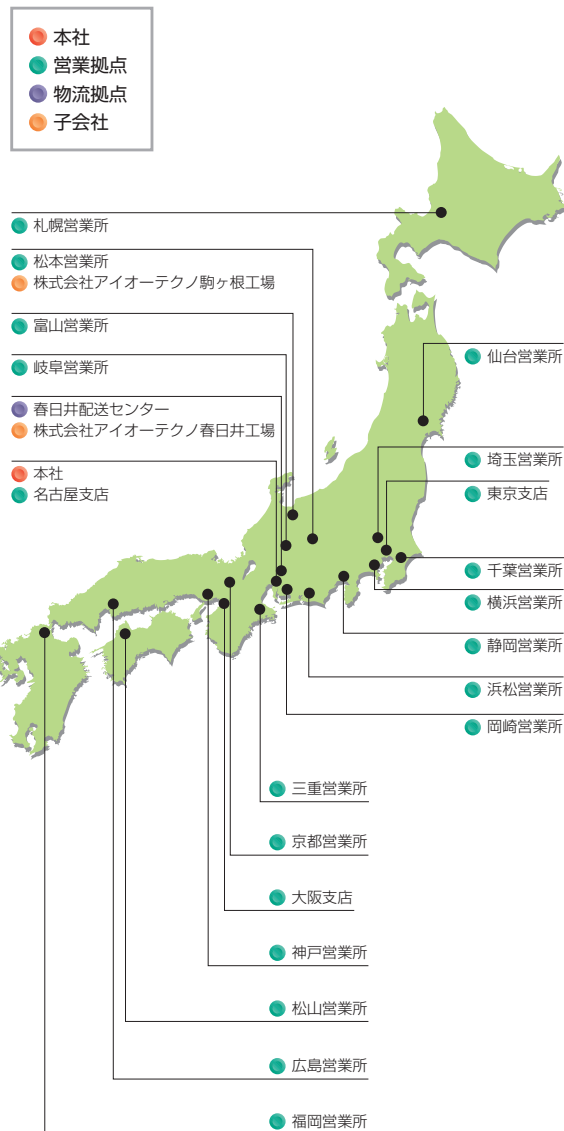
設立	1971年6月29日
資本金	2億9,467万円
従業員数 (連結)	231名 (注) 従業員数は、就業人数であり、使用人兼務役員2名及び嘱託社員・派遣社員・パートタイマーの第2四半期平均雇用人数67名は含んでおりません。
事業内容	リサイクル商品、OAサプライ商品、IT商品等のオフィス関連商品の販売

■ 取締役及び監査役 (2010年1月現在)

代表取締役社長	伊藤 主計
常務取締役	鈴木 克郎
取締役	木村 裕史
取締役	赤羽 聡
常勤監査役	高橋 省吾
監査役	林崎 正生
監査役	加藤 周三

■ 執行役員 (2010年1月現在)

執行役員	山吹 依生
執行役員	高見 征秀
執行役員	武田 和重
執行役員	長谷川裕樹



事業年度	毎年5月21日から 翌年5月20日まで
定時株主総会	毎年8月
剰余金の配当の基準日	期末配当 毎年 5月20日 中間配当 毎年11月20日
単元株式数	100株
証券コード	3035
上場金融商品取引所	ジャスダック証券取引所
公告方法	電子公告 http://www.ktk.gr.jp/ ただし電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株式事務の取扱

株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 (〒460-8685) 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

■ 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

■ 配当金受取方法のお取扱いについて

株券電子化により、従来の配当金振込口座のご指定方法に加えて、あらかじめ登録した一つの預金口座で株主様の保有しているすべての銘柄の配当金のお受取りや、証券会社の口座でも配当金のお受取りが可能となりました。確実に配当金をお受取りいただくためにも、これらの振込みによる配当金のお受取りをお勧めします。詳しくはお取引証券会社等にお問合せください。

ケイティケイ 株式会社

〒461-0001 名古屋市東区泉二丁目3番3号
TEL.052-931-1881 (代表) FAX.052-932-5459
<http://www.ktk.gr.jp/>



この報告書は環境に配慮した植物油インキと再生紙を使用しています。